四半期報告書

（第38期第３四半期）

自　平成28年10月１日
至　平成28年12月31日

santec株式会社

（登記社名　サンテック株式会社）

愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地

目　　次

頁

表　紙

第一部　企業情報
　第１　企業の概況
　　１　主要な経営指標等の推移 …… 1
　　２　事業の内容 …… 1
　第２　事業の状況
　　１　事業等のリスク …… 2
　　２　経営上の重要な契約等 …… 2
　　３　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 2
　第３　提出会社の状況
　　１　株式等の状況
　　(1) 株式の総数等 …… 3
　　(2) 新株予約権等の状況 …… 3
　　(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 3
　　(4) ライツプランの内容 …… 3
　　(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 3
　　(6) 大株主の状況 …… 3
　　(7) 議決権の状況 …… 4
　　２　役員の状況 …… 4
　第４　経理の状況 …… 5
　　１　四半期連結財務諸表
　　(1) 四半期連結貸借対照表 …… 6
　　(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 8
　　四半期連結損益計算書 …… 8
　　四半期連結包括利益計算書 …… 9
　　２　その他 …… 13
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 13

［四半期レビュー報告書］

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年２月６日
【四半期会計期間】	第38期第３四半期（自　平成28年10月１日　至　平成28年12月31日）
【会社名】	ｓａｎｔｅｃ株式会社
【英訳名】	SANTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　鄭　台鎬
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地
【電話番号】	0568（79）3535　（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長　　鄭　元鎬
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地
【電話番号】	0568（79）3535　（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長　　鄭　元鎬
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第37期 第３四半期連結 累計期間	第38期 第３四半期連結 累計期間	第37期
会計期間		自平成27年４月１日 至平成27年12月31日	自平成28年４月１日 至平成28年12月31日	自平成27年４月１日 至平成28年３月31日
売上高	（千円）	2,690,534	3,252,631	3,841,947
経常利益	（千円）	345,481	597,883	296,311
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	（千円）	591,651	362,978	525,890
四半期包括利益又は包括利益	（千円）	134,824	413,581	216
純資産額	（千円）	7,915,588	8,004,370	7,755,440
総資産額	（千円）	9,192,277	9,157,708	8,881,490
１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	49.54	30.86	44.20
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	86.1	87.4	87.3

回次		第37期 第３四半期連結 会計期間	第38期 第３四半期連結 会計期間
会計期間		自平成27年10月１日 至平成27年12月31日	自平成28年10月１日 至平成28年12月31日
１株当たり四半期純利益金額	（円）	14.68	34.18

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含んでおりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第３四半期連結累計期間（自平成28年４月１日至平成28年12月31日。以下、「当第３四半期」）における世界経済は、英国のEU離脱表明以降の金融資本市場の変動や中国をはじめとする新興国の成長鈍化などにより、景気が下押しされるリスクも懸念されましたが、米国を中心とした先進国が牽引し、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

このような中、当社グループは、平成29年３月期の基本方針として「新分野成長基盤確立とグローバル営業強化」を掲げ、新分野におけるマーケットニーズを的確に捉えた製品の積極的市場投入を行い、確固な基盤を築くことを目指すとともに、長期成長を見据えた社員教育に重点をおき、一層の業務効率化と生産性向上を図りながら、事業活動を展開してまいりました。

この結果、当第３四半期における売上高は、米国と日本においてOCT関連製品の売上が前第３四半期累計期間（平成27年４月１日至平成27年12月31日。以下、「前第３四半期」）より大幅に増加したこと、中国を含むアジア地域における光測定器関連製品の販売が引き続き好調であったことから、3,252百万円（前年同期比20.9%増）となりました。売上増加に加え、利益率の高い製品の割合が高まったことから、営業利益は462百万円（同96.2%増）となりました。経常利益は、急激な円安に伴う為替差益及び複合金融商品評価益の計上により597百万円（同73.1%増）となっております。

特別損失に投資有価証券評価損（150百万円）を計上していることから、親会社株主に帰属する四半期純利益は、362百万円（同38.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 光部品関連事業

同事業におきましては、北米と中国を含むアジア向け売上が増加いたしましたが、日本向け売上が低調に推移したことにより、当第３四半期の売上高は1,216百万円と前第３四半期の1,235百万円に比べて1.5%減少いたしました。セグメント利益は182百万円と、前第３四半期のセグメント利益190百万円に比べて4.2%減少しております。

② 光測定器関連事業

同事業におきましては、米国と日本におけるOCT製品売上及び中国を含むアジア地域における製造現場向け波長可変光源の売上が好調であったことにより、当第３四半期の売上高は1,657百万円と、前第３四半期の1,106百万円に比べて49.7%増加いたしました。セグメント利益は243百万円と前第３四半期のセグメント利益９百万円に比べて大幅に改善しております。

③ システム・ソリューション事業

同事業における当第３四半期の売上高は379百万円と前第３四半期の348百万円と比較して、8.8%増加いたしました。インターネットを利用した画面共有ソフトウエアが新規、更新案件、ともに安定的に伸びたことが主な要因であります。セグメント利益は37百万円と前第３四半期のセグメント利益35百万円に比べて3.8%増加しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第３四半期における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、375百万円であります。

当第３四半期において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第３四半期連結累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変化はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	37,755,200
計	37,755,200

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（平成28年12月31日）	提出日現在発行数（株）（平成29年２月６日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,961,100	11,961,100	㈱東京証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	11,961,100	11,961,100	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成28年10月１日～平成28年12月31日	－	11,961,100	－	4,978,566	－	1,209,465

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年９月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　200,300	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　11,759,700	117,597	－
単元未満株式	普通株式　1,100	－	－
発行済株式総数	11,961,100	－	－
総株主の議決権	－	117,597	－

（注）１．上記「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式100株（議決権１個）が含まれております。

②【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
santec株式会社	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地	200,300	－	200,300	1.67
計	－	200,300	－	200,300	1.67

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（平成28年10月１日から平成28年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成28年４月１日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

１【四半期連結財務諸表】

（１）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成28年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,948,490	2,192,346
受取手形及び売掛金	877,408	961,560
電子記録債権	3,328	5,804
有価証券	338,175	－
商品及び製品	274,918	283,810
仕掛品	72,732	130,160
原材料	242,303	203,169
その他	129,185	90,543
貸倒引当金	△240	△276
流動資産合計	3,886,301	3,867,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,512,877	※1 1,463,635
機械装置及び運搬具（純額）	29,222	25,101
土地	※1 1,592,577	※1 1,592,577
リース資産（純額）	1,603	1,233
建設仮勘定	610	4,622
その他（純額）	139,180	109,263
有形固定資産合計	3,276,073	3,196,433
無形固定資産	28,550	30,761
投資その他の資産		
投資有価証券	1,655,575	2,027,773
その他	34,989	35,618
投資その他の資産合計	1,690,564	2,063,392
固定資産合計	4,995,188	5,290,587
資産合計	8,881,490	9,157,708

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成28年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	331,253	※2 347,875
未払法人税等	108,823	9,718
賞与引当金	19,925	86,211
役員賞与引当金	15,843	－
その他	213,652	234,476
流動負債合計	689,497	678,282
固定負債		
退職給付に係る負債	381,948	406,776
資産除去債務	11,891	12,096
その他	42,712	56,182
固定負債合計	436,552	475,055
負債合計	1,126,050	1,153,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,978,566	4,978,566
資本剰余金	1,209,465	1,209,465
利益剰余金	1,735,728	1,934,056
自己株式	△97,194	△97,194
株主資本合計	7,826,565	8,024,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△44,858	1,100
為替換算調整勘定	△26,266	△21,623
その他の包括利益累計額合計	△71,125	△20,522
純資産合計	7,755,440	8,004,370
負債純資産合計	8,881,490	9,157,708

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年12月31日）
売上高	2,690,534	3,252,631
売上原価	1,394,172	1,601,428
売上総利益	1,296,361	1,651,203
販売費及び一般管理費	1,060,841	1,189,004
営業利益	235,520	462,198
営業外収益		
受取利息	59,207	60,974
受取配当金	9,233	2,076
為替差益	43,679	75,834
その他	24,648	25,991
営業外収益合計	136,768	164,877
営業外費用		
支払利息	30	30
賃貸不動産関係費用	10,206	9,581
休止固定資産関係費用	15,736	15,474
その他	834	4,105
営業外費用合計	26,807	29,192
経常利益	345,481	597,883
特別利益		
固定資産売却益	－	4,789
投資有価証券売却益	※1 430,377	3,530
その他	3,469	－
特別利益合計	433,846	8,320
特別損失		
投資有価証券評価損	－	150,884
その他	114	530
特別損失合計	114	151,414
税金等調整前四半期純利益	779,214	454,789
法人税等	187,562	91,810
四半期純利益	591,651	362,978
親会社株主に帰属する四半期純利益	591,651	362,978

【四半期連結包括利益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年12月31日）
四半期純利益	591,651	362,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△452,509	45,959
為替換算調整勘定	△4,317	4,643
その他の包括利益合計	△456,827	50,602
四半期包括利益	134,824	413,581
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	134,824	413,581
非支配株主に係る四半期包括利益	－	－

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年６月17日）を第１四半期連結会計期間に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、これによると著しく合理性を欠く結果となる場合には「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を第１四半期連結会計期間から適用しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

※１　有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成28年12月31日）
建物及び構築物	151,051千円	143,798千円
土地	53,033	53,033

※２　四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成28年12月31日）
支払手形	－千円	43,531千円

（四半期連結損益計算書関係）

※１　投資有価証券売却益

投資有価証券売却益のうち、409,554千円は当社が保有するTransmode社の株式を売却したことによるものであります。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年12月31日）
減価償却費	103,080千円	116,730千円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成27年４月１日　至　平成27年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年６月17日定時株主総会	普通株式	119,607	10.0	平成27年３月31日	平成27年６月18日	利益剰余金

（注）１株当たり配当額10.0円には記念配当4.0円が含まれております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年６月22日定時株主総会	普通株式	164,651	14.0	平成28年３月31日	平成28年６月23日	利益剰余金

（注）１株当たり配当額14.0円には特別配当4.0円が含まれております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成27年４月１日　至　平成27年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	光部品関連事業	光測定器関連事業	システム・ソリューション事業	四半期連結損益計算書計上額（注）
売上高				
外部顧客への売上高	1,235,095	1,106,688	348,750	2,690,534
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－
計	1,235,095	1,106,688	348,750	2,690,534
セグメント利益	190,055	9,762	35,701	235,520

（注）セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	光部品関連事業	光測定器関連事業	システム・ソリューション事業	四半期連結損益計算書計上額（注）
売上高				
外部顧客への売上高	1,216,087	1,657,052	379,491	3,252,631
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－
計	1,216,087	1,657,052	379,491	3,252,631
セグメント利益	182,057	243,071	37,069	462,198

（注）セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（金融商品関係）
四半期連結財務諸表規則第17条の２の規定に基づき、注記を省略しております。

（有価証券関係）
四半期連結財務諸表規則第17条の２の規定に基づき、注記を省略しております。

（デリバティブ取引関係）
四半期連結財務諸表規則第17条の２の規定に基づき、注記を省略しております。

（企業結合等関係）
該当事項はありません。

（１株当たり情報）
１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年12月31日）
１株当たり四半期純利益金額	49円54銭	30円86銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	591,651	362,978
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	591,651	362,978
普通株式の期中平均株式数（株）	11,941,880	11,760,786

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

２【その他】
該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】
該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年２月６日

ｓａｎｔｅｃ株式会社

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柏木　勝広	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久野　誠一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているｓａｎｔｅｃ株式会社の平成28年４月１日から平成29年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成28年10月１日から平成28年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成28年４月１日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ｓａｎｔｅｃ株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。